⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成25・26・27年度全省庁統一資格において、「物品の販売」で「A」、「B」又は「C」等級に格付けされている者。なお、地域は不問とする。
⑷　厚生労働省から、指名停止又は一般競争参加資格停止もしくは営業停止を受けている期間に該当しない者であること。
⑸　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保されるものであること。
⑺　電気事業法第３条第１項の規定に基づき一般電気事業者としての許可を得ている者又は同法第16条の２第１項の規定に基づき特定規模電気事業者としての届出を行っている者であること。
⑻　省CO_2化の要素を考慮する観点から、仕様書に記載する基準を満たすこと。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒102―8305 東京都千代田区九段南１―２―１九段第３合同庁舎　東京労働局総務部会計課施設係　小谷　岳大　電話03―3512―1606
⑵　入札書の受領期限　平成27年２月６日10時30分
⑶　開札の日時及び場所　平成27年２月６日10時30分　東京労働局総務部会計課

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書及び仕様書に示す書類を平成27年１月26日17時00分までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、またはその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Tsuyoshi Haraguchi, Director of the General Affairs Department, Tokyo Labour Bureau
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to be used in Kaigan Government building and the other 18 Branch Bureau Government building contract 2,230kW. The estimated electricity 5,391,739kWh.
⑷　Delivery period : On the specification
⑸　Delivery place : On the specification
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
③　Have Grade A, B or C on “Sale of products” in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2013, 2014 and 2015 The area is not asked
④　Are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract
⑤　prove to have no false statement in tendering documents
⑥　prove neither the business condition nor credibility is deteriorating
⑦　Have Permission to be a general electric enterprise in accordance with article 3, Section 1 of the Electricity Utilities Industry Law, or have registered as a specified scale electric enterprise in accordance with Article 16―2, Section 1 of same law
⑧　Fulfill the requirement mentioned in the specification that are stated from the viewpoint of reducing CO_2.
⑺　Time-limit for tender : 10 : 30 AM, 6 February 2015
⑻　Contact point for the notice : Gakuhiro, Kotani, Facilities Section, Accounting Division, General Affairs Department, Tokyo Labour Bureau, 1―2―1 kudan-minami, Chiyoda-ku, Tokyo 102―8305, Japan. TEL 03―3512―1606

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成26年12月８日
支出負担行為担当官
岡山労働局総務部長　八戸　孝彦

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　33
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　調達件名及び数量　平成27年度岡山労働局管内10施設の電力供給契約　予定契約電力527kW　予定使用電力量　888,279kWh
⑶　調達件名の仕様等　仕様書による
⑷　契約期間　仕様書による
⑸　需給場所　仕様書による
⑹　入札方法　入札金額は仕様書に記載した契約電力、力率及び使用予定電力量に、基本料金単価ならびに電力量料金単価を乗じた総価とすること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成25・26・27年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長より「物品の製造」又は「物品の販売」のA等級、B等級又はC等級に格付けされている者であること。
⑷　労働保険の加入が未適用でないこと。及びこれらに係る直近２年間の保険料の滞納がないこと。
⑸　電子調達システムにより入札に参加する者は、利用者登録をしていること。
⑹　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑺　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。